

## 革新会議の位置づけ

- 「介護生産性向上推進総合事業」に基づき、令和6年度より「介護職場サポートセンターTOKYO」を開設するとともに、福祉関係者、中小企業支援や雇用などの多様な関係者・有識者で構成する「介護現場革新会議」を設置
- 令和7年12月、社会保障審議会介護保険部会において、下記意見が取りまとめられた。
  - ①都道府県単位で人材確保のためのプラットフォーム（協議会）を構築すること
  - ②生産性向上等による職場環境改善、経営改善支援等を国及び都道府県の責務として位置づけ、プラットフォームの中で関係者との連携の枠組みを構築すること

上記協議会の設置は介護保険法に盛り込まれる予定（令和9年4月施行）。

国は協議会として**介護現場革新会議**や**既存の都道府県で設置している会議**を想定。  
都道府県ごとの目標を設定し関係者の理解を醸成することが適当とされている。

- 都では、福祉関係団体等の連携・協力により、福祉人材の確保・育成・定着に向けた取組の方向性や具体策を検討し、施策の推進につなげる  
 とともに、福祉人材の魅力を発信していくことを目的とする**東京都福祉人材確保対策推進協議会**（人材確保部会・普及啓発部会）を既設

都の革新会議において**引き続き生産性向上に関する議論**を行うとともに、**今後KPIを設定**

## 国の目標設定案（ロジックモデル案）

- 職員の負担軽減・サービスの質の向上を目標に、その達成を測る目安が「働きやすい職場環境が整った事業所が増える」とこと想定  
 ⇒**KGI**：「生産性向上の取組継続年数」、「生産性向上推進体制加算の取得事業者割合」
- 「働きやすい職場環境が整った事業所が増える」ためには、「テクノロジーの導入や活用」、「人材育成」、「改善活動の実施」、「取組の横展開」、「気運の醸成」が必要  
 ⇒**KPI**：「介護テクノロジーの導入事業所数」、「研修・セミナーの参加者数」、「生産性向上委員会を設置している事業所数」、「モデル事業所の見学会の回数」、「フォーラムへの来場者数」など

※これらの指標は国の中央管理事業により令和8年度に全国一律で調査を実施予定

※国の指標に加えて、都道府県独自の指標を設けることを想定

※令和7年度に実施したKPI研究班の取りまとめ結果を今後都道府県に向けて公表予定

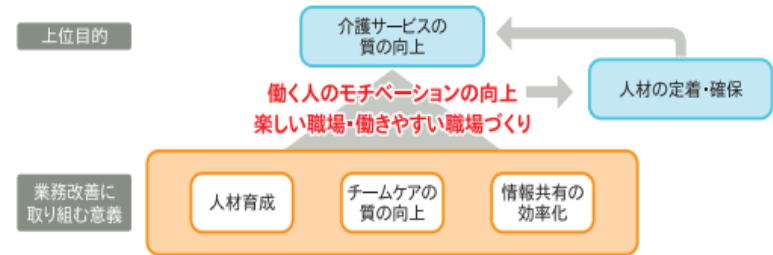
# 介護現場における生産性向上に資するKPI等の設定について

## 都の目標設定

- 2050東京戦略の政策目標では、「介護DX（利用者情報等の共有システムの導入）に取り組む事業者を80%に向上」と設定  
※2022時点50.7%、2030時点 70%、2035時点 80%  
※令和4年度より、介護テクノロジーの導入や活用に関する事業者向け調査を継続して実施
- ⇒ 国のロジックモデルを踏まえ、都としても生産性向上に関してKGIを見据えたKPIの設定を検討
- 案の作成に当たっては、生産性向上のワンストップ窓口を運営している都福祉保健財団と検討。「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン」より、最終的な目標に**介護サービスの質の向上**を据え、それにつながる**働きやすい職場環境が整った事業所の増加**を数値目標に設定。

### <生産性向上ガイドラインより>

「本手引きでは、介護サービスの業務改善の上位目的を「介護サービスの質の向上」とし、業務改善に取り組む意義は、人材育成とチームケアの質の向上、そして情報共有の効率化であると考えます。またこの3つの意義に資する取組を通して、楽しい職場・働きやすい職場を実現し、そこで働く人のモチベーションを向上することで、人材の定着・確保へつなげることを目指します」



- 具体的なモデル案は3スライド目参照
- KPIの管理・運用：PDCAサイクルのプロセスをワンストップ窓口である介護サポートセンターTokyoで実施し、本会議で報告。  
数値目標は国の調査数値等を元に、現状を把握した上で検討  
※国調査は令和8年度中に実施、令和9年3月頃に都道府県担当者へフィードバックの予定

## 検討スケジュール

革新会議において、以下のとおり段階的に検討を進める。

- 令和7年度第2回：都の目標設定（KGI、KPI）について方向性や考え方の案を提示し、意見聴取
- 令和8年度第1回：国のロジックモデルを踏まえ、詳細な指標を検討
- 令和8年度第2回：第1回で聴取したご意見を踏まえ、指標を確定
- 令和9年度第1回：令和8年度国調査の数値を踏まえて数値目標設定

# (案) 生産性向上に資するKGI (目標数値) とKPI (中間目標数値)

## 介護サービスの質の向上

目標：働きやすい職場環境が整った事業所の増加

**KGI** 生産性向上のガイドラインによる業務改善が定着した事業者の割合 (アンケート)  
<参考値> 生産性向上推進体制加算を取得した事業所の割合 (国調査)  
生産性向上の取組の継続年数 (国調査)

テクノロジーの導入・活用により、  
生産性向上の取組を開始

**KPI**

**【テクノロジーの導入・活用】**  
・介護テクノロジーの導入事業所数  
・介護テクノロジーの活用事業所数

委員会の設置により  
生産性向上の取組を開始

生産性向上セミナーの  
受講により、生産性  
向上の取組を開始

中間目標

課題を解決し目標  
を達成するための  
重要な行動と指標

**KPI**

**【人材育成】**

・生産性向上セミナーの視聴者数・受講事業所数  
・機器導入前セミナー等の受講事業所数

導入前セミナー等の受講に  
より介護テクノロジーを導入

**KPI**

**【改善活動の実施】**

・生産性向上委員会を設置している事業所数  
・試用機器貸出件数

委員会の設置により介護  
テクノロジーの導入を検討

公開見学会への参加によりセミナーの受講や委員会の設置、  
テクノロジーの導入を検討

**KPI**

**【取組の横展開】**

・モデル事業所公開見学会への参加事業所数

現在

※KPI選定の基準：継続性（継続した測定が可能）・合理性（行動と目的に因果関係がある）・簡易性（数値の収集方法が複雑でない）

※都の施策による効果が期待できない指標（国主催フォーラムの参加者数等）や目標数値の設定が難しいもの（補助金の活用実績額など）はKPIとして設定しない